



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 株式会社ゴールドクレスト  
コード番号 8871

上場取引所 東証一部  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.goldcrest.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安川 秀俊  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 箱崎 一彦 TEL (03)3516-7111  
決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 22 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 21 日  
単元株制度採用の有無 有(1 単元 10 株)

### 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	71,062	△29.0	15,650	△26.9	14,409	△29.8
17 年 3 月期	100,132	29.0	21,396	95.3	20,514	116.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	7,905	△28.2	443.38	443.33	12.3	7.2	20.3
17 年 3 月期	11,008	120.6	617.64	617.46	19.6	12.8	20.5

(注) ①期中平均株式数 18 年 3 月期 17,830,395 株 17 年 3 月期 17,824,175 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
18 年 3 月期	円 銭 70.00	円 銭 30.00	円 銭 40.00	百万円 1,248	% 15.8	% 1.8
17 年 3 月期	円 銭 50.00	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 891	% 8.1	% 1.5

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	230,650	67,955	29.5	3,811.01
17 年 3 月期	169,532	61,018	36.0	3,422.66

(注) ①期末発行済株式数 18 年 3 月期 17,831,260 株 17 年 3 月期 17,827,761 株

②期末自己株式数 18 年 3 月期 60,740 株 17 年 3 月期 64,239 株

### 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
中間期	百万円 29,500	百万円 5,700	百万円 3,320	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 —
通期	百万円 102,000	百万円 22,000	百万円 12,500	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 350 円 51 銭

平成 18 年 3 月 8 日開催の取締役会において、平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割することを決議いたしました。上記 1 株当たり予想当期純利益(通期)および 1 株当たり年間配当金の算出につきましては、当該株式分割による株式数の増加を考慮しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の 6 ページ及び 25 ページを参照してください。

## 個別財務諸表等

### ① 貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減(△)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	
<b>(資産の部)</b>							
<b>I 流動資産</b>							
1. 現金及び預金		67,684		58,812		△8,871	
2. 売掛金		1,882		17		△1,864	
3. 販売用不動産		19,040		23,940		4,900	
4. 仕掛不動産		70,193		136,273		66,080	
5. 前払費用		68		133		65	
6. 繰延税金資産		538		470		△68	
7. その他		737		1,483		746	
8. 貸倒引当金		△0		△1		△0	
流動資産合計		160,143	94.5	221,129	95.9	60,986	
<b>II 固定資産</b>							
<b>1. 有形固定資産</b>							
(1) 建物		3,483		3,484			
減価償却累計額		308	3,175	390	3,094	△80	
(2) 構築物		41		42			
減価償却累計額		5	36	9	32	△3	
(3) 車両運搬具		30		30			
減価償却累計額		20	9	23	6	△3	
(4) 器具及び備品		94		102			
減価償却累計額		63	31	74	27	△3	
(5) 土地			5,509		5,553	43	
有形固定資産合計		8,762	5.1	8,714	3.8	△47	
<b>2. 無形固定資産</b>			18		16	0.0	△2
<b>3. 投資その他の資産</b>							
(1) 関係会社株式			110		70	△40	
(2) 出資金			0		—	△0	
(3) 長期前払費用			21		32	10	
(4) 繰延税金資産			44		42	△1	
(5) 敷金及び保証金			330		343	13	
(6) その他			101		301	199	
投資その他の資産合計			608		789	0.3	181
固定資産合計			9,389		9,520	4.1	131
資産合計			169,532		230,650	100.0	61,118

科 目	期 別	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		増減(△)
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
<b>(負債の部)</b>						
<b>I 流動負債</b>						
1.	支払手形	26,294		27,137		843
2.	買掛金	2,566		946		△1,619
3.	短期借入金	650		—		△650
4.	一年以内に償還予定の 社債	1,000		3,000		2,000
5.	一年以内に返済予定の 長期借入金	1,504		1,715		211
6.	未払金	932		778		△153
7.	未払費用	77		91		13
8.	未払法人税等	8,066		6,585		△1,481
9.	前受金	1,189		3,981		2,792
10.	預り金	137		1,437		1,299
11.	賞与引当金	44		44		0
12.	その他	342		641		298
	流動負債合計	42,806	25.2	46,359	20.1	3,553
<b>II 固定負債</b>						
1.	社債	60,000		106,000		46,000
2.	長期借入金	5,415		10,000		4,585
3.	退職給付引当金	52		61		8
4.	匿名組合債務	9		—		△9
5.	預り保証金	230		274		43
	固定負債合計	65,707	38.8	116,335	50.4	50,628
	負債合計	108,514	64.0	162,695	70.5	54,181
<b>(資本の部)</b>						
<b>I 資本金</b>						
		12,499	7.4	12,499	5.4	—
<b>II 資本剰余金</b>						
1.	資本準備金	12,190		12,190		—
	資本剰余金合計	12,190	7.2	12,190	5.3	—
<b>III 利益剰余金</b>						
1.	利益準備金	69		69		—
2.	任意積立金					
	別途積立金	20,000		30,000		10,000
3.	当期末処分利益	16,493		13,417		△3,075
	利益剰余金合計	36,562	21.5	43,486	18.9	6,924
<b>IV 自己株式</b>						
		△233	△0.1	△220	△0.1	12
	資本合計	61,018	36.0	67,955	29.5	6,936
	負債・資本合計	169,532	100.0	230,650	100.0	61,118

② 損益計算書

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)		増減(△)
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)
<b>I 売上高</b>			100.0		100.0	△29,069
1. 販売不動産売上高		100,132		71,062		△28,900
2. その他		959		789		△169
<b>II 売上原価</b>		73,270	73.2	50,100	70.5	△23,170
1. 販売不動産原価		73,046		50,016		△23,030
2. その他		224		83		△140
売上総利益		26,861	26.8	20,962	29.5	△5,898
<b>III 販売費及び一般管理費</b>		5,465	5.4	5,311	7.5	△153
営業利益		21,396	21.4	15,650	22.0	△5,745
<b>IV 営業外収益</b>						
1. 受取利息		2		3		
2. 契約収入		113		120		
3. 施設賃貸料		13		17		
4. その他		65	0.2	71	0.3	19
<b>V 営業外費用</b>						
1. 支払利息		210		113		
2. 社債利息		666		795		
3. 社債発行費		156		537		
4. 支払手数料		13		2		
5. その他		28	1.1	4	2.0	378
経常利益		20,514	20.5	14,409	20.3	△6,105
<b>VI 特別利益</b>						
1. 貸倒引当金戻入益		0		—		
2. 投資収益		39	0.0	9	0.0	△30
<b>VII 特別損失</b>						
1. 固定資産売却損		0		—		
2. 固定資産除却損		4	0.0	—	—	△4
税引前当期純利益		20,549	20.5	14,418	20.3	△6,131
法人税、住民税及び事業税		9,987		6,442		
法人税等調整額		△446	9.5	70	9.2	△3,028
当期純利益		11,008	11.0	7,905	11.1	△3,103
前期繰越利益		5,937		6,047		109
中間配当額		445		534		89
自己株式処分差損		1		0		△0
合併引継繰越損		6		—		△6
当期末処分利益		16,493		13,417		△3,075

③ 利益処分案

科 目	期 別	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
当期未処分利益		16,493	13,417
これを下記のとおり処分いたします			
利益配当金		445 (1株につき 25 円 00 銭)	713 (1株につき 40 円 00 銭)
別途積立金		10,000	5,000
次期繰越利益		6,047	7,703

- (注) 1. 平成 18 年 3 月期の利益配当金は自己株式 60,740 株を除いて計算しております。  
 2. 平成 17 年 3 月期の利益配当金は自己株式 64,239 株を除いて計算しております。  
 3. 平成 17 年 12 月に、平成 18 年 3 月期の間配当金 534 百万円 (1 株につき 30 円 00 銭) を配当いたしました。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。	同左

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法 主な耐用年数 建物 3 年～56 年 構築物 10 年～20 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 3 年～15 年 (2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップを締結しておりますが、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 また、同組合の当事業年度に属する損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資と会計処理 当社は、平成 7 年 9 月に航空機の購入及びレバレッジドリース（期間 10 年）を目的とした匿名組合と出資契約を締結し、100 百万円を出資しております。 当該金額は、出資金として認識するとともに、その後の同組合の財政状態の変動による純資産の当社持分相当額は、匿名組合債権又は債務として処理しております。 なお、当事業年度末において当該匿名組合契約は終了しましたが、終了時点までの同組合の損益の当社持分相当額を投資損益として処理しております。</p>

### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号）を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 162 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)																																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">20,053 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,262 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26,142 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債に対する銀行保証</td><td style="text-align: right;">20,300 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,504 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">756 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,975 百万円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 47,000,000 株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,892,000 株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式 64,239 株であります。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p>(1) 当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般顧客</td><td style="text-align: right;">13,895 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 関係会社が債権譲渡を行う金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ファミリーファイナンス 1,602 百万円</p>	仕掛不動産	20,053 百万円	建物	2,262 百万円	土地	3,524 百万円	その他	302 百万円	<hr/>		計	26,142 百万円	社債に対する銀行保証	20,300 百万円	1年以内に返済予定		の長期借入金	1,504 百万円	長期借入金	415 百万円	前受金	756 百万円	<hr/>		計	22,975 百万円	一般顧客	13,895 百万円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕掛不動産</td><td style="text-align: right;">89,298 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,219 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,524 百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td style="text-align: right;">302 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">95,343 百万円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">社債に対する銀行保証</td><td style="text-align: right;">79,448 百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済予定</td><td></td></tr> <tr><td>の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,715 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,000 百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">179 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87,342 百万円</td></tr> </table> <p>2 会社が発行する株式の総数</p> <p style="text-align: right;">普通株式 47,000,000 株</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,892,000 株</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は普通株式 60,740 株であります。</p> <p>4 偶発債務 (保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ローンに対して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般顧客</td><td style="text-align: right;">18,265 百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	仕掛不動産	89,298 百万円	建物	2,219 百万円	土地	3,524 百万円	その他の投資	302 百万円	<hr/>		計	95,343 百万円	社債に対する銀行保証	79,448 百万円	1年以内に返済予定		の長期借入金	1,715 百万円	長期借入金	6,000 百万円	前受金	179 百万円	<hr/>		計	87,342 百万円	一般顧客	18,265 百万円
仕掛不動産	20,053 百万円																																																								
建物	2,262 百万円																																																								
土地	3,524 百万円																																																								
その他	302 百万円																																																								
<hr/>																																																									
計	26,142 百万円																																																								
社債に対する銀行保証	20,300 百万円																																																								
1年以内に返済予定																																																									
の長期借入金	1,504 百万円																																																								
長期借入金	415 百万円																																																								
前受金	756 百万円																																																								
<hr/>																																																									
計	22,975 百万円																																																								
一般顧客	13,895 百万円																																																								
仕掛不動産	89,298 百万円																																																								
建物	2,219 百万円																																																								
土地	3,524 百万円																																																								
その他の投資	302 百万円																																																								
<hr/>																																																									
計	95,343 百万円																																																								
社債に対する銀行保証	79,448 百万円																																																								
1年以内に返済予定																																																									
の長期借入金	1,715 百万円																																																								
長期借入金	6,000 百万円																																																								
前受金	179 百万円																																																								
<hr/>																																																									
計	87,342 百万円																																																								
一般顧客	18,265 百万円																																																								



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,228 百万円 人件費 837 百万円 租税公課 647 百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,101 百万円 人件費 760 百万円 租税公課 779 百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額なリース取引でありますので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">517 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">582 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	517 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	18 百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	20 百万円	少額固定資産償却超過額	0 百万円	消費税等繰延額	9 百万円	会員権評価損否認額	9 百万円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	0 百万円	その他	5 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	582 百万円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">450 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td></td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24 百万円</td></tr> <tr><td>少額固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>消費税等繰延額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td></td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">512 百万円</td></tr> </table>	未払事業税否認額	450 百万円	賞与引当金損金		算入限度超過額	17 百万円	退職給付引当金		損金算入限度超過額	24 百万円	少額固定資産償却超過額	0 百万円	消費税等繰延額	3 百万円	会員権評価損否認額	9 百万円	貸倒引当金		損金算入限度超過額	0 百万円	その他	5 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	512 百万円
未払事業税否認額	517 百万円																																																				
賞与引当金損金																																																					
算入限度超過額	18 百万円																																																				
退職給付引当金																																																					
損金算入限度超過額	20 百万円																																																				
少額固定資産償却超過額	0 百万円																																																				
消費税等繰延額	9 百万円																																																				
会員権評価損否認額	9 百万円																																																				
貸倒引当金																																																					
損金算入限度超過額	0 百万円																																																				
その他	5 百万円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	582 百万円																																																				
未払事業税否認額	450 百万円																																																				
賞与引当金損金																																																					
算入限度超過額	17 百万円																																																				
退職給付引当金																																																					
損金算入限度超過額	24 百万円																																																				
少額固定資産償却超過額	0 百万円																																																				
消費税等繰延額	3 百万円																																																				
会員権評価損否認額	9 百万円																																																				
貸倒引当金																																																					
損金算入限度超過額	0 百万円																																																				
その他	5 百万円																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産合計	512 百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">4.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.07%	住民税均等割	0.03%	留保金課税	4.60%	その他	1.04%	<hr/>		税効果会計適用後の 法人等の負担率	46.43%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.49%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.85%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の 法人等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.17%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.10%	住民税均等割	0.04%	留保金課税	3.49%	その他	0.85%	<hr/>		税効果会計適用後の 法人等の負担率	45.17%																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.07%																																																				
住民税均等割	0.03%																																																				
留保金課税	4.60%																																																				
その他	1.04%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の 法人等の負担率	46.43%																																																				
法定実効税率	40.69%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.10%																																																				
住民税均等割	0.04%																																																				
留保金課税	3.49%																																																				
その他	0.85%																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の 法人等の負担率	45.17%																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 3,422 円 66 銭 1株当たり当期純利益 617 円 64 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 617 円 46 銭	1株当たり純資産額 3,811 円 01 銭 1株当たり当期純利益 443 円 38 銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 443 円 33 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	11,008	7,905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,008	7,905
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,824,175	17,830,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	5,297	2,217
(うち新株予約権)	(5,297)	(2,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 11 年 6 月 17 日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 499 株	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため、平成 18 年 3 月 8 日開催の当社取締役会決議により、平成 18 年 4 月 1 日付をもって下記のとおり当社普通株式 1 株を 2 株に分割致しました。

株式分割基準日	平成 18 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 18 年 4 月 1 日
株式分割前の発行済株式総数	17,892,000 株
株式分割により増加する株式数	17,892,000 株
株式分割後の発行済株式総数	35,784,000 株

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1,711 円 33 銭	1,905 円 50 銭
1 株当たり当期純利益	308 円 82 銭	221 円 69 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	308 円 73 銭	221 円 66 銭

2. 今後の更なる事業拡大を図るため、平成 18 年 5 月 8 日付で、関西地区に支店を開設いたしました。  
大阪支店 大阪府大阪市中央区北浜四丁目 1 番 21 号

## 役員の変動

役員の変動については、平成 18 年 6 月 21 日付をもって以下を予定しております。

役員の新任及び退任

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

監査役 川 口 昌 雄 (元 警視庁 板橋警察署長)

監査役 大 西 健 一 (現 大西税務会計事務所 税理士)

④ 退任予定監査役

現 監査役 山 下 等

現 監査役 安 川 慶 春

(注) 川口昌雄氏、大西健一氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役の候補者であります。

なお、上記の内容については、平成 18 年 6 月 21 日開催予定の第 15 期定時株主総会において承認可決されることを条件といたします。